

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名	株式会社 商船三井	上場取引所	東・大・名・福
コード番号	9104	URL	http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）武藤 光一		
問合せ先責任者	（役職名）経理部長（氏名）堀口 英夫（TEL）03-3587-7290		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月16日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：有		
四半期決算説明会開催の有無	：有（アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	396,982	33.5	39,099	—	39,249	—	20,822	—
22年3月期第1四半期	297,472	△41.4	△12,267	—	△11,499	—	△13,014	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	17	42	16	79
22年3月期第1四半期	△10	88	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年3月期第1四半期	1,874,002		725,405		34.7		544	18
22年3月期	1,861,312		735,702		35.4		551	70

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 650,503百万円 22年3月期 659,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	5	00	—	—	5	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	790,000	26.5	70,000	—	70,000	—	42,000	—	35	13
通期	1,550,000	15.0	120,000	473.1	120,000	395.2	65,000	410.9	54	38

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,206,286,115株	22年3月期	1,206,286,115株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	10,893,172株	22年3月期	10,878,393株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	1,195,399,936株	22年3月期1Q	1,196,612,588株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 参考資料	13
(1) 中期経営計画との対比	13
(2) 四半期毎の業績の推移	14
(3) 減価償却の状況	15
(4) 有利子負債残高	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 業績予想の前提	16
(8) 海運市況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	2,974	3,969	995 / 33.5%
営業損益(億円)	△122	390	513 / -%
経常損益(億円)	△114	392	507 / -%
四半期純損益(億円)	△130	208	338 / -%
為替レート(3ヶ月平均)	¥97.21/US\$	¥91.44/US\$	△¥5.77/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$313/MT	US\$474/MT	US\$161/MT

当第1四半期(平成22年4月1日から6月30日までの3ヶ月)の世界経済は、先進国では緩やかながら回復傾向を示し、中国をはじめとする新興国では力強い成長を続けました。米国では、高い失業率や住宅資産価値の目減りなどに抑制されながらも、オバマ政権の輸出拡大政策により緩やかに景気回復が進行しました。欧州では、域外経済の回復とユーロ安が輸出の回復をもたらしましたが、域内の財政問題顕在化と金融の混乱を受けて低成長となりました。中国は、金融危機後に導入した積極的な景気刺激策により不動産バブルが懸念されているものの前年比二桁の成長が見込まれ、6月単月の輸出額はリーマンショック以前の水準にまで回復しました。わが国においては、世界経済の持ち直しを受けて緩やかな景気回復傾向を持続したものの、欧州の財政不安に端を発した輸出量減少などの下振れリスクを抱えており、その回復も脆弱で緩慢なものとなっています。

海運市況に目を転じますと、ドライバルク船市況は、中国の鉄鉱石輸入動向の活発化を受けて、ケープサイズは一時US\$60,000台を覗く水準まで上昇しましたが、6月に入り同輸入量が鈍化傾向を示すとUS\$20,000台まで軟化しました。一方、油送船市況では、原油船は平成21年の安値水準から回復し堅調に推移しましたが、石油製品船は低迷しました。コンテナ船については、世界景気回復傾向を背景に、荷動きが活発化、それによって船腹需給が引き締まり、運賃市況が復調しました。

原油価格は、リーマンショック以降に大幅に下落した後、前第1四半期から上昇傾向を維持し、4月上旬と5月上旬にはWTIで約1年半ぶりのUS\$87/バレル台をつけるなど、前年同期比で大きく上昇しました。船舶燃料油価格も、前年同期のUS\$313/MTから大幅に上昇し、当第1四半期実績平均はUS\$474/MTとなりました。一方、当第1四半期の平均為替レートは¥91.44/US\$となり、前年同期比で円高となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、前年同期比で大幅に回復し、四半期ベースでは5期連続しての改善となりました。

セグメント毎の売上高及び経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段が経常損益(億円)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,554	2,101	546 / 35.2%
	41	279	238 / 577.1%
コンテナ船事業	1,043	1,468	425 / 40.8%
	△200	85	285 / -%
フェリー・内航事業	123	122	△0 / △0.7%
	△8	△9	△0 / -%
関連事業	279	305	26 / 9.5%
	30	26	△4 / △14.3%
その他	50	34	△15 / △30.9%
	9	5	△4 / △45.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、ケープサイズに関しては、平成21年度第4四半期期初より低調な水準にて推移していましたが、4月下旬から、ブラジル出し中国向け鉄鉱石の荷動きが活発化したことをうけて船腹需給が逼迫し、5月下旬から6月初めには一時US\$60,000台を覗う水準まで上昇しました。然しながら、6月に入ると、中国の鉄鉱石輸入量が前年同月比マイナスとなるなど荷動きが鈍化傾向を示したことから、US\$20,000台まで軟化しました。パナマックス以下の一般不定期船市況は、中国、インドの石炭、穀物の輸入荷動き増加などで5月まで安定的に推移しましたが、6月以降、夏季に中国向けの石炭、穀物などの荷動きが低調傾向となることを受けて、軟化基調となりました。以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船などの長期契約による安定収益を加え、当第1四半期では大幅な増益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門については、原油船(VLCC)市況は平成21年に安値を記録したものの、平成22年に入ってから回復し、当第1四半期は堅調に推移しました。然しながら、石油製品船市況が、船腹供給圧力をうけて低迷し、当第1四半期は赤字となりました。

LNG船部門は長期契約による安定収益に引き続き支えられ、当第1四半期は堅調に推移しました。

<自動車船>

自動車船部門については、老齢余剰船腹の処分・返船により大幅減船を実施するなどの合理化努力を続けているなか、当第1四半期は、世界経済の緩やかな回復をうけた荷動きの復調が加わって黒字化を実現しました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、平成20年度下期からの荷動きの低迷、運賃の下落傾向に合わせ、前年度(平成21年度)から、傭船の返船、余剰船の係船・停船・スクラップなどの実施によって船隊規模の適正化を図るとともに、本船の減速航行による燃料費削減、国内・海外組織の再編・要員適正化などの諸対策を実行し、コスト競争力の向上を推進してきました。当第1四半期では、これらの諸対策によるコスト削減に加えて、航路網の改編・拡充を行った結果、世界景気の回復による荷動き及び運賃市況の大幅改善により、黒字化を実現しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、高速道路料金の割引や景気低迷からの回復遅れによる旅客・貨物量の減少と船用燃料油価格の上昇が損益を圧迫し、前年同期比減益となりました。内航事業では前年同期に激減した鋼材などの荷動きが復調したことにより、前年同期比増益となったものの、フェリー・内航事業セグメント全体では前年同期を上回る赤字となりました。

(D) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、平成22年4月の「青山ライズスクエア」の信託受益権取得や平成21年度における新築ビル竣工に伴う償却費等費用が増えたことなどから前年同期比減益となりましたが、業績は概ね堅調でした。また、旅行代理店業は、企業のビジネストラベルの復調と一般管理費削減努力などにより前年同期比増益となりました。客船事業においては、「にっぽん丸」が平成22年3月から営業航海を再開しましたが、本船の改装による償却費の増加によって減益となりました。商社事業については、減益となりましたが、業績は概ね堅調でした。これらの結果、関連事業セグメント全体の当第1四半期の利益は前年同期を若干下回りました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第1四半期は前年同期比減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ126億円増加し、1兆8,740億円になりました。これは主に時価の下落に伴い投資有価証券が減少した一方で、業績の回復に伴って営業債権が増加し、また竣工・新規取得に伴って船舶や土地が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ229億円増加し、1兆1,485億円になりました。これは主に長期借入金が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーや社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ102億円減少し、7,254億円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、評価換算差額が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7%減少し、34.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(第2四半期連結累計期間)

	期初予想 (平成22年4月27日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,700	7,900	200 / 2.6%
営業利益 (億円)	520	700	180 / 34.6%
経常利益 (億円)	520	700	180 / 34.6%
四半期純利益 (億円)	320	420	100 / 31.3%
為替レート	¥90.00/US\$	¥87.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$480/MT	△US\$20/MT
	(上期前提)	(第2四半期前提)	

(通期)

	期初予想 (平成22年4月27日発表)	今回予想 (第1四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,500	15,500	— / —%
営業利益 (億円)	1,000	1,200	200 / 20.0%
経常利益 (億円)	1,000	1,200	200 / 20.0%
当期純利益 (億円)	600	650	50 / 8.3%
為替レート	¥90.00/US\$	¥87.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$—/MT
	(通期前提)	(下期前提)	

第2四半期以降につきましては、ケーブルサイズ足元市況の不振、ギリシャ財政危機を端緒とする欧州経済の動揺、閑散期におけるコンテナ貨物の荷動き鈍化と賃率の悪化などの懸念材料がある一方、新興国需要に支えられたドライバルク船市況の復調や下期以降の需要期における油送船市況の回復などが期待できます。

かかる見通しのもと、平成22年度第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高7,900億円、営業利益700億円、経常利益700億円、四半期純利益420億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高15,500億円、営業利益1,200億円、経常利益1,200億円、当期純利益650億円を予想しております。

当社の年間配当につきましては、現時点では1株当たり10円（うち中間配当5円）とさせて頂く予定でおります。

なお、上記の通り、平成22年4月27日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成22年7月29日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「耐用年数の変更」

当社船隊にLNG船が加わってから20年超経過し、LNG船の使用実績データが十分に入手可能となったことを契機にLNG船の使用可能予測期間を見直したところ、従来採用の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である20年を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,511百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,036	44,147
受取手形及び営業未収金	127,854	117,483
有価証券	33,025	42,482
たな卸資産	40,636	38,531
繰延及び前払費用	54,464	52,538
繰延税金資産	7,045	5,459
その他流動資産	46,317	51,752
貸倒引当金	△401	△365
流動資産合計	363,978	352,030
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	691,243	661,716
建物及び構築物（純額）	139,024	136,690
機械装置及び運搬具（純額）	12,684	12,739
器具及び備品（純額）	4,638	4,790
土地	217,022	185,053
建設仮勘定	167,820	206,431
その他有形固定資産（純額）	1,543	1,753
有形固定資産合計	1,233,979	1,209,175
無形固定資産	9,307	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券	190,138	210,373
長期貸付金	26,907	28,164
長期前払費用	22,527	21,327
繰延税金資産	5,681	5,509
その他長期資産	23,788	28,108
貸倒引当金	△2,307	△2,456
投資その他の資産合計	266,736	291,027
固定資産合計	1,510,023	1,509,282
資産合計	1,874,002	1,861,312

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	116,103	114,352
社債短期償還金	53,675	55,998
短期借入金	101,581	99,393
未払法人税等	8,067	3,719
前受金	23,748	23,033
繰延税金負債	196	205
引当金		
賞与引当金	2,612	4,279
役員賞与引当金	17	162
事業整理損失引当金	12	4
引当金計	2,643	4,446
コマーシャル・ペーパー	15,500	8,500
その他流動負債	54,884	45,535
流動負債合計	376,400	355,185
固定負債		
社債	171,974	153,425
長期借入金	424,689	441,285
繰延税金負債	31,193	47,192
引当金		
退職給付引当金	14,639	15,052
役員退職慰労引当金	1,940	2,044
特別修繕引当金	18,414	18,709
引当金計	34,993	35,806
その他固定負債	109,344	92,715
固定負債合計	772,196	770,424
負債合計	1,148,596	1,125,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,522	44,522
利益剰余金	633,419	616,736
自己株式	△7,136	△7,126
株主資本合計	736,205	719,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,555	20,999
繰延ヘッジ損益	△71,320	△45,454
為替換算調整勘定	△24,937	△35,569
評価・換算差額等合計	△85,701	△60,024
新株予約権	1,523	1,523
少数株主持分	73,378	74,670
純資産合計	725,405	735,702
負債純資産合計	1,874,002	1,861,312

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	297,472	396,982
売上原価	284,809	335,889
売上総利益	12,662	61,093
販売費及び一般管理費	24,930	21,994
営業利益又は営業損失(△)	△12,267	39,099
営業外収益		
受取利息	726	260
受取配当金	1,483	1,317
持分法による投資利益	298	2,267
為替差益	646	—
デリバティブ評価益	365	—
その他営業外収益	1,499	696
営業外収益合計	5,020	4,542
営業外費用		
支払利息	3,711	2,931
為替差損	—	120
デリバティブ評価損	—	934
その他営業外費用	541	405
営業外費用合計	4,252	4,392
経常利益又は経常損失(△)	△11,499	39,249
特別利益		
固定資産売却益	2,695	2,554
備船解約金	31	—
特別修繕引当金戻入額	1,120	365
その他特別利益	117	108
特別利益合計	3,964	3,028
特別損失		
固定資産売却損	294	1,068
固定資産除却損	1,436	2,860
投資有価証券評価損	17	125
備船解約金	6,356	3,413
貸倒引当金繰入額	27	—
特別退職金	8	—
その他特別損失	1,549	491
特別損失合計	9,689	7,959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,224	34,317
法人税等	△5,405	13,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,205
少数株主利益	1,194	383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,014	20,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,224	34,317
減価償却費	21,697	19,823
持分法による投資損益 (△は益)	△298	△2,267
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	125
引当金の増減額 (△は減少)	△1,576	△2,755
受取利息及び受取配当金	△2,210	△1,577
支払利息	3,711	2,931
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△964	1,374
為替差損益 (△は益)	1,174	408
売上債権の増減額 (△は増加)	21,320	△10,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,056	△2,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,057	1,885
その他	△6,099	12,657
小計	7,419	54,542
利息及び配当金の受取額	2,333	2,286
利息の支払額	△4,306	△3,337
法人税等の支払額	△5,778	△6,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332	46,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,472	△402
投資有価証券の売却及び償還による収入	129	676
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,112	△86,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,026	43,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,033	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,008	△18
長期貸付けによる支出	△396	△948
長期貸付金の回収による収入	1,471	946
その他	△1,608	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,936	△43,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	608	△1,087
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,039	5,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	7,000
長期借入れによる収入	85,192	29,614
長期借入金の返済による支出	△20,570	△55,452
社債の発行による収入	50,188	20,000
社債の償還による支出	△5,447	△2,898
自己株式の取得による支出	△31	△12
自己株式の売却による収入	13	2
配当金の支払額	△18,571	△3,593
少数株主への配当金の支払額	△1,290	△643
その他	△172	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,880	△1,481

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,660	△381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,727	1,897
現金及び現金同等物の期首残高	83,194	85,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,466	87,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,909	103,967	12,269	23,962	2,363	297,472	—	297,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	547	366	48	3,950	2,694	7,607	(7,607)	—
計	155,457	104,333	12,317	27,913	5,057	305,079	(7,607)	297,472
営業利益又は損失(△)	4,328	△19,781	△847	2,691	1,460	△12,148	(119)	△12,267
経常利益又は損失(△)	4,133	△20,037	△898	3,059	952	△12,791	1,291	△11,499

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外航海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、内航貨物輸送も行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	209,812	146,435	12,182	26,697	395,128	1,853	396,982	—	396,982
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	310	444	48	3,866	4,670	1,639	6,309	(6,309)	—
計	210,123	146,880	12,230	30,564	399,799	3,493	403,292	(6,309)	396,982
セグメント利益又は 損失(△)	27,986	8,526	△950	2,622	38,184	519	38,703	545	39,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額545百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用548百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 中期経営計画との対比

〈中期経営計画“GEAR UP! MOL”〉

① 売上高・損益

	22年3月期	23年3月期		24年3月期	25年3月期
	実績	GEAR UP! MOL 原計画	見通し	GEAR UP! MOL 原計画	GEAR UP! MOL 原計画
売上高(*1) [億円]	13,479	15,500	15,500	17,000	18,000
不定期専用船事業(*2)	7,217	8,300	8,100	9,200	10,000
コンテナ船事業	4,663	5,500	5,700	6,000	6,200
フェリー・内航事業	508	530	520	530	530
関連事業	997	1,100	1,110	1,200	1,200
その他	92	70	70	70	70
営業利益 [億円]	209	1,000	1,200	1,200	1,500
経常利益 [億円]	242	1,000	1,200	1,200	1,500
不定期専用船事業(*2)	669	800	820	800	1,000
コンテナ船事業	△ 568	50	250	200	300
フェリー・内航事業	△ 23	4	1	30	30
関連事業	97	100	100	110	110
その他	12	13	10	20	20
調整 (消去・全社)	54	33	19	40	40
当期純利益 [億円]	127	600	650	750	1,100
売上高経常利益率	1.8%	6.5%	7.7%	7.1%	8.3%

為替(期中平均) ¥93.25/US\$ ¥90.00/US\$ ¥88.11/US\$ ¥90.00/US\$ ¥90.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$406/MT US\$500/MT US\$488/MT US\$500/MT US\$500/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

② 意識する財務指標

	22年3月末	22年6月末	GEAR UP! MOL (25年3月末)
自己資本 [億円]	6,595	6,505	8,200
自己資本比率	35.4%	34.7%	40%以上
ギアリングレシオ	117.5%	120.6%	1倍以下
ROA	0.7%		5%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

(2) 四半期毎の業績の推移

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982			
営業利益(△損失)	39,099			
経常利益(△損失)	39,249			
税金等調整前当期純利益(△損失)	34,317			
当期純利益(△損失)	20,822			
1株当たり当期純利益(△損失) [円]	17.42			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79			
総資産 [百万円]	1,874,002			
純資産	725,405			
1株当たり純資産 [円]	544.18			

〈平成22年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090	360,820	362,582
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	18,550
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	20,475
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 17,224	6,337	18,291	20,372
当期純利益(△損失)	△ 13,014	3,080	12,141	10,515
1株当たり当期純利益(△損失) [円]	△ 10.88	2.57	10.15	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48	9.78	8.48
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052	1,817,264	1,861,312
純資産	733,011	712,877	686,545	735,702
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63	511.42	551.70

(3) 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減
船 舶	16,344	15,573	△ 771
そ の 他	5,353	4,251	△ 1,102
減価償却費計	21,697	19,823	△ 1,874

(4) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前 期 末	当第1四半期末	増 減
借 入 金	540,678	526,271	△ 14,407
社 債	209,424	225,649	16,225
コマーシャル ・ペーパー	8,500	15,500	7,000
そ の 他	16,511	16,808	297
有利子負債残高合計	775,114	784,229	9,115

(5) 為替情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減	
平均社定レート	97.21円	91.44円	5.77円	(5.9%) 円高
期 末 レ ー ト	96.01円	88.48円	7.53円	(7.8%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成21年3月末 T T M	平成22年3月末 T T M	増 減	
期 末 レ ー ト	98.23円	93.04円	5.19円	(5.3%) 円高

(6) 燃料油情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$313/MT	US\$474/MT	US\$161/MT

(7) 業績予想の前提

<平成23年3月期>

(単位：億円)

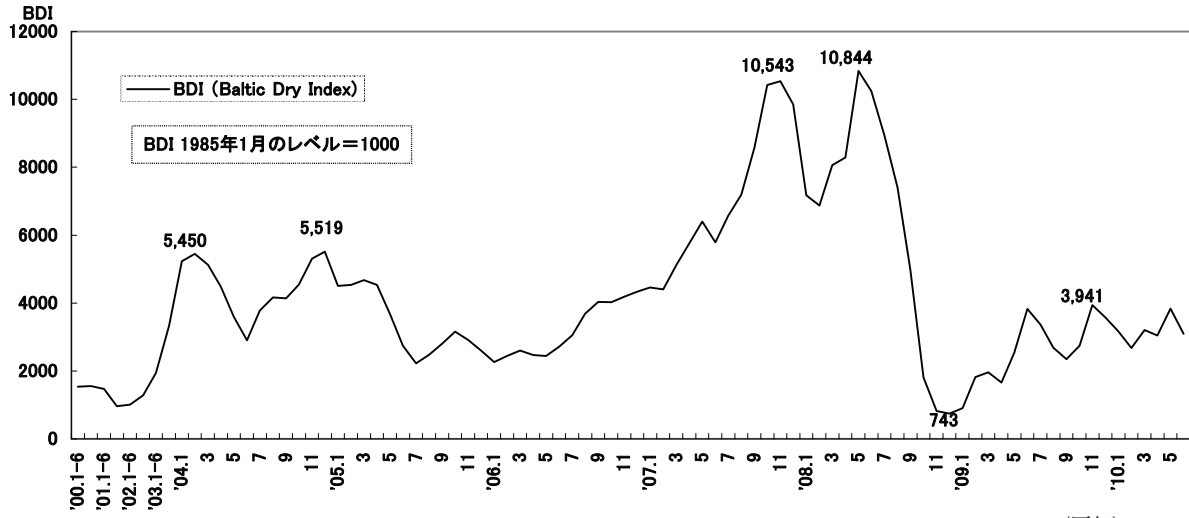
セグメント	外部売上高	経常損益
不定期専用船事業	8,100	820
コンテナ船事業	5,700	250
フェリー・内航事業	520	1
関連事業	1,110	100
その他	70	10
調整(消去・全社)	-	19
合計	15,500	1,200

<前提>

	第1四半期(実績)	第2四半期	下期
為替レート	¥91.44/US\$	¥87.00/US\$	¥87.00/US\$
燃料油単価	US\$474/MT	US\$480/MT	US\$500/MT

(8) 海運市況

① ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

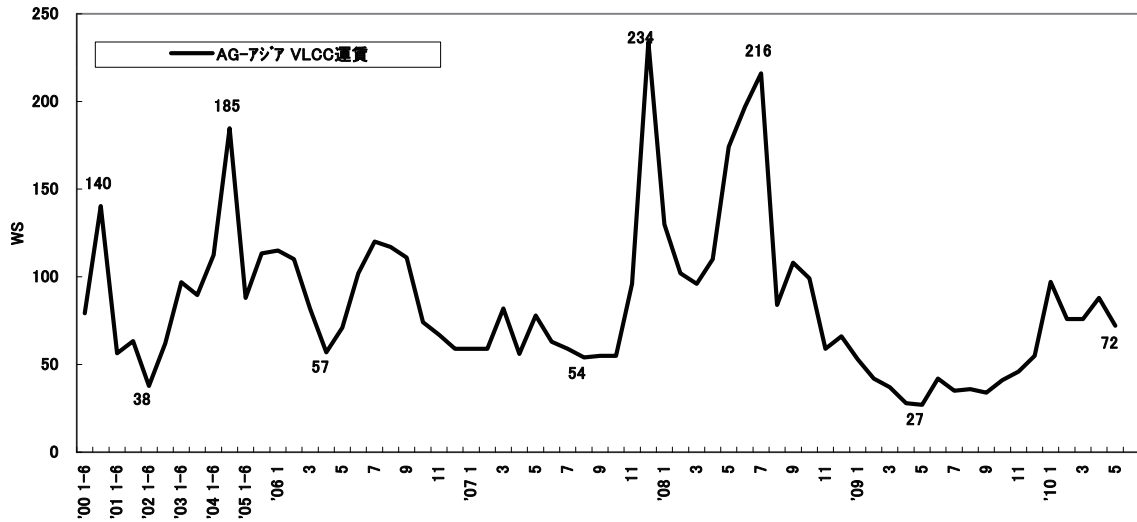


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,838
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	2,678

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～6月)

② タンカー運賃市況



	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	72

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～5月)